

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
-----	-------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像		横浜水ビジネス協議会会員企業など市内企業等の海外事業展開支援及び市内経済活性化		
現在の取組		水道局及び環境創造局と連携しながら、横浜水ビジネス協議会（水ビジ協）会員企業等と提携したビジネスを展開しています。公民連携により海外諸都市の課題解決を支援することで、本市施策であるY-PORT事業推進に寄与しています。また、水道関連企業へのアドバイザーや技術研修の実施に力を入れており、民間企業の技術レベル向上に貢献しています。		
方針期間の主要目標		25年度実績	目標数値	
①水ビジ協会員企業との連携 ②国内技術支援件数の増		①水ビジ協会員企業との連携案件数 5件 ②国内技術支援件数6件	①水ビジ協会員企業との連携案件数* 5件 ②国内技術支援件数* 8件	
具体的取組	団体	市内中小企業をはじめとする市内企業等のもつ優れた技術・ノウハウを活かせる新たなフィールドを選定し、収益を伴う具体的な新規ビジネス創出に取り組むとともに、民間企業の技術レベル向上をさらに支援します。		
	市	関係局は、海外事業体のニーズに合ったノウハウを有する人材提供や研修員受入を行い団体の活動を支援します。水ビジネスの分野においてマッチング機会の提供など市内企業等への支援を積極的に行い、団体と民間企業とが連携した事業の展開を後押しします。		

※①は、1(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ協会員企業との連携件数を抜き出した内数です。
 ※②は、1(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		財政基盤の強化による確実な成長		
現在の取組		業務領域の拡大や新規事業の創出などにより事業を拡大しつつ、収支・コスト管理の徹底に取り組んでいます。		
方針期間の主要目標		25年度実績	目標数値	
①売上高の確保 ②経常利益の確保 ③利益還元		①売上高 2.9億円 ②経常利益 1400万円 ③未実施	①売上高 4.5億円 ②経常利益 2000万円 ③配当又は増資*の実施	
具体的取組	団体	特に収益性の高い事業に対して人的・財政的投資を効率的に行いつつ事業を拡大し、経常利益の黒字を確保するとともに、配当又は増資*を通じた株主への利益還元を目指します。また、安全かつ有利な融資先の確保及び経常的な収支管理の徹底により、資金繰りの健全性を維持します。（※資本の組入れにより財務基盤の安定化を図り、さらなる事業展開を実現します。）		
	市	技術・ノウハウを有する人材や施設等資材の提供などを通じて団体の上下水道分野の事業展開を後押しし、海外の大型案件受託を支援します。また、定期的に財政状況に関する情報を共有するとともに、水道局による内部監査や、金融知識習得を目的とした研修などを通じて、健全な財政運営のための技術支援などにも取り組みます。		

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		事業展開に応じた人材の確保、育成による組織体制の強化		
現在の取組		事業の現状や今後の展開に応じ、横浜市0B職員の雇用や横浜市との人事交流等により、上下水道事業の経験・知識・技術力を有する人材を確保しています。さらに、民間の営業や事業運営に優れた知識・経験を持つ人材の採用や役員登用することで、確かな技術の下、民間の機動性を発揮した事業展開ができる組織体制の構築を図っています。また、研修や資格取得支援などを通じて社員のスキル向上を図っています。		
方針期間の主要目標		25年度実績	目標数値	
①民間登用の拡大 ②水道事業に係る資格保有数の増		①民間等出身の役員・職員の割合 19.4% ②1.5件/人	①民間等出身の役員・職員の割合 25% ②1.6件/人	
具体的取組	団体	業務量に応じて、営業や国際事業における経験豊富な人材の民間等からの登用を拡大します。また、給水装置主任技術者等、水道事業に係る資格取得支援及びOJTによる人材育成により、組織全体の技術力と営業力強化を図ります。		
	市	民間登用とのバランスを考えた適切な人材交流や、団体職員のスキル向上に向けた研修の受講機会や情報の提供などを通じ、組織体制強化を支援していきます。		

**公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組**

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

民間登用拡大等による人材確保と社員のスキル向上による営業力・技術力の強化や、自主事業拡大や財務・コスト管理の徹底による経常利益の確保に取り組む必要があると考えます。

審議の論点に対する局の考え方

審議の論点を踏まえ、営業や国際事業における経験豊富な人材の民間等からの登用を拡大するとともに、資格取得支援やOJTにより人材育成に努め、組織力強化につなげることを目標としております。また、特に収益性の高い事業に対し人的・財政的投資を効率的に行いつつ事業を拡大することで経常利益の黒字を確保し、さらに、経常的な収支管理の徹底等による健全な資金繰りの維持も目標としております。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	横浜ウォーター株式会社
-----	--------------------

団体概要 (平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地
- (4) 基本金
100,000千円 (うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 五十川 健郎
- (7) 役職員数
役員数 4人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 2人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 39人 (うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 25人)
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

主要事業 (平成26年7月1日現在)

- ア 国内関連事業
 - (ア) 給水装置工事設計審査・完了検査業務及び設備保全システムデータベース構築業務 (横浜市行政財産使用許可、横浜市から受託)
 - (イ) 国内水道事業への技術支援 (民間企業へのアドバイザリー業務、震災復興案件など)
- イ 研修・普及啓発事業
 - (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施 (平成25年実績 水道実務研修8講座 受講者206名 オーダーメイド研修5件など)
 - (イ) (公社)日本水道協会等が実施する講習会の受託 (配水管工技能講習会、事務・技術講習会等)
- ウ 国際関連事業
 - (ア) 東南アジアやアフリカをはじめとした海外研修員受入業務 (平成25年度実績 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 等から6件受託)
 - (イ) 海外の水道事業に関するコンサルティング業務 (平成25年度実績 フィリピン、インドネシア、インドなど9件受託)

営業収益

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	千円 70,018	千円 239,343	千円 279,739	千円 285,707

公益的 使命**横浜市ではなく団体が事業を行う理由**

法的制約などのためにビジネス展開ができない地方公共団体に代わり、民間企業として横浜市水道局及び環境創造局が培ってきた技術、ノウハウ等を活用し国内外において水ビジネスにつなげ、結果として横浜市の施策及び水道局の経営に寄与することが可能である。
また、浄水場の運転管理など個別の業務は他の事業者でも担い得るが、水事業全体を統括する運営ノウハウは上下水道事業を運営している公営企業・地方自治体しか保有しえない知見であり、団体はこれを有しているため、民間企業との共存共栄を図りつつ、官民連携により国内外において水道事業の抱える課題解決につなげることが可能である。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

浄水場運営管理、給水装置工事関連業務等の実績を活かして、事業体側の立場に立った上下水道事業運営支援、民間企業へのコンサルティング業務、人材派遣業務などの国内業務を展開している。
国際関連事業では、横浜市が長い歴史の中で培ってきた上下水道分野の技術力やノウハウ等を活用し、ビジネスにつなげて収益を上げるとともに、途上国の水事情改善に寄与している。
研修事業では、横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術力やノウハウ等を活用し、水道関連業界の技術力維持向上に貢献している。

所管局の課題認識

今後の事業拡大に向け、人員体制や経営基盤の強化が課題である。
財政面では、引き続き案件ごとの収支管理を徹底し効率的な事業運営を行う必要がある。また、投資的な人材確保に伴う固定費の増加が見込まれるため、キャッシュフローは常に把握し健全な資金繰りを維持していくことも重要な取組として挙げられる。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	153,859	176,846
流動資産	146,602	166,682
固定資産	6,884	9,958
<負債の部>		
負債合計	37,864	52,031
流動負債	37,864	52,031
固定負債	0	0
<純財産の部>		
純財産合計	115,994	124,816
資本金	100,000	100,000

	24年度	25年度
営業収益	279,739	285,707
営業費用	270,468	273,527
営業利益	9,270	12,180
営業外収益	3,139	1,761
営業外費用	553	166
経常利益	11,857	13,775
特別損益	0	0
税引前当期純利益	11,857	13,775
当期純利益	9,987	8,821

	24年度	25年度
委託料	179,355	170,997

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

	25年度	26年度
役員数	4	4
常勤役員	2	2
固有	0	1
市現職	0	0
市OB	1	0
非常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	35	40
固有	5	6
市派遣	2	7
市OB	27	25
嘱託員数	0	0
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	25年度	26年度
人件費総額 (a)	167,731	228,311
役員報酬	14,360	13,160
職員人件費	129,992	182,906
退職給与引当預金支出額	0	0
法定福利費	23,379	32,245
総収入 (b)	287,468	350,700
人件費割合 (a/b)	58.3%	65.1%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (平成26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	56.3歳	0人	5人	6人	2人	27人
うち固有職員	40.2歳	0人	3人	3人	0人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

第5期横浜ウォーター株式会社体制図 (H26.11現在)

